

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高（百万円）	90,772	91,017	28,227	28,552	121,443
経常利益（百万円）	3,393	3,857	746	1,185	4,087
四半期（当期）純利益（百万円）	1,679	1,598	293	448	1,767
純資産額（百万円）	—	—	56,088	56,715	56,053
総資産額（百万円）	—	—	82,203	90,431	83,282
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,077.81	1,088.37	1,076.01
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	32.45	30.90	5.67	8.67	34.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	67.86	62.28	66.86
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,381	55	—	—	△1,471
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,675	△2,876	—	—	△2,721
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,139	3,097	—	—	2,880
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	4,278	4,157	3,877
従業員数（人）	—	—	1,131	1,123	1,109

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,123	(56)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	976	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	3,743	97.1
食品販売事業 (百万円)		
水産物	13,472	108.4
水産加工品	3,008	70.4
畜産物	5,391	99.6
畜産加工品	9	76.0
農産物	205	65.7
その他	198	145.5
小計	22,286	98.7
その他 (百万円)	3	57.2
合計 (百万円)	26,033	98.4

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	4,613	103.9
食品販売事業 (百万円)		
水産物	15,249	106.1
水産加工品	2,795	85.1
畜産物	5,475	99.1
畜産加工品	12	77.0
農産物	286	69.7
その他	118	72.0
小計	23,938	100.7
その他 (百万円)	0	3.2
合計 (百万円)	28,552	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復してきましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による生産活動の低下や個人消費の落ち込み、加えて円高及び原油などの資源価格上昇の影響による景気下振れリスクが依然として存在する厳しい状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、雇用・所得環境は震災の影響もあり厳しい状況が続くなか、景気の先行きが不透明なこともあり節約志向は依然として強く、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。また、福島原子力発電所の事故により、食品の安全・安心の意識が更に高まっております。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

また、東日本大震災の影響により、当第3四半期では、東日本大震災の「災害による損失」80百万円、スクラップ&ビルドによる北港物流センター新設に伴い閉鎖した大阪物流センターの「事業所閉鎖損失」279百万円等の特別損失385百万円を計上しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高28,552百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益1,134百万円(前年同期比83.5%増)、経常利益1,185百万円(前年同期比58.7%増)、四半期純利益は448百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が依然として続いていることに加え、東日本大震災による直接的及び間接的な影響により、貨物の荷動きが低迷するなど厳しい環境下でありましたが、引き続きブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、外貨貨物の入庫取扱量が前年同期と比べ約6千トン減少したものの、内貨貨物は増加いたしました。その結果、前年同期と比べ冷凍食品、農産物等を中心に入庫取扱量は約9千トン、出庫取扱量は約13千トンの増加となり、平均保管在庫量も4.9%増加したことにより売上高は前年同期と比べ増収となりました。

利益面については、売上高の増加に加えコスト削減の効果により、営業利益率は前年同期と比べ5.1ポイント上昇し、営業利益も増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は4,613百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は863百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の影響による輸出などの販売機会損失もありましたが、特に水産品については連結子会社との連携による調達力強化に注力し、原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品については、特に鮭・カニ・ウナギ等の取扱いを伸ばしたことにより売上は微増ながらも増益となりました。畜産品は国内需要の低迷によりポークの取扱いが減少したものの、チキン及びビーフが好調に推移したことで前年同期並みの売上を維持し増益となりました。農産品は天候不順の影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は23,938百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は682百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,149百万円増加し、90,431百万円となりました。これは主に商品が2,809百万円、物流センターの新設等に伴う建物1,525百万円及び建設仮勘定が1,736百万円増

加したことなどによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,487百万円増加し、33,716百万円となりました。これは主に借入金が増加したことが4,426百万円、未払金が2,886百万円、設備関係支払手形が1,430百万円増加したことや、仕入債務が1,474百万円、未払法人税等が785百万円減少したことなどによるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ661百万円増加し、56,715百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して402百万円減少して4,157百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,318百万円の資金の増加（前年同四半期は1,616百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益814百万円、減価償却費751百万円、事業所閉鎖損失279百万円、売上債権の減少額1,443百万円、たな卸資産の減少額735百万円及び仕入債務の増加額219百万円による資金増加と、賞与引当金の減少額250百万円及び法人税等の支払額841百万円の資金減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,502百万円の資金の減少（前年同四半期は84百万円の資金の増加）となり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,397百万円、貸付による支出134百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,222百万円の資金の減少（前年同四半期は1,763百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額1,597百万円と配当金の支払額517百万円などによる資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、冷蔵倉庫事業に係る次の設備を取得いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	合計	
当社 北港物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 27,359t増	2,820	950	3	3,774	21

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 喜茂別物流 センター（仮称） (北海道虻田郡喜茂別町)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 15,000t増	2,297	47	自己資金他	平成23年10月	平成24年7月	冷蔵能力 1.9%増

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	四半期末帳簿価格 (百万円)	除却予定年月日	除却による減少能力
当社 大阪物流センター (大阪市港区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の除却 冷蔵能力 20,772 t 減	39	平成23年8月	冷蔵能力 2.7%減

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 701,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,694,600	516,946	同上
単元未満株式	普通株式 54,869	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,946	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	701,500	—	701,500	1.34
計	—	701,500	—	701,500	1.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	582	545	558	581	599	600	565	559	542
最低（円）	508	504	527	556	571	473	530	525	518

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐	専務取締役	社長補佐・管理本部長	小林 健次	平成23年4月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長 内部統制担当 品質保証担当 関係会社管理担当 中期経営計画担当	取締役 常務執行役員	冷蔵事業本部長 子会社冷蔵事業担当	水野 隆明	平成23年4月1日
取締役 執行役員	冷蔵事業本部長 阪神・中京・東海ブ ック長 子会社冷蔵事業担当 通関事業担当	取締役 執行役員	関東ブロック長 通関事業担当	飯島 敏正	平成23年4月1日
取締役 執行役員	九州水産事業部長	取締役 執行役員	管理副本部長 中期経営計画担当 内部統制担当 関係会社管理担当	西山 敏彦	平成23年4月1日
取締役 執行役員	関東ブロック長 I S O担当	取締役 執行役員	阪神・中京・東海ブ ック長 I S O担当	井上 祐司	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,157	3,877
受取手形及び売掛金	15,429	15,755
商品	13,699	10,890
繰延税金資産	372	450
その他	439	341
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	34,080	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 23,175	※1 21,612
機械装置及び運搬具(純額)	※1 4,028	※1 3,477
土地	18,418	18,207
リース資産(純額)	※1 174	※1 162
建設仮勘定	2,441	704
その他(純額)	※1 295	※1 383
有形固定資産合計	48,534	44,547
無形固定資産		
のれん	1,041	1,153
その他	1,440	1,466
無形固定資産合計	2,481	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,724	3,057
長期貸付金	516	464
繰延税金資産	110	158
その他	1,113	1,325
貸倒引当金	△129	△188
投資その他の資産合計	5,335	4,817
固定資産合計	56,351	51,985
資産合計	90,431	83,282

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,353	7,828
短期借入金	11,615	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,322	1,252
1年内償還予定の社債	140	250
リース債務	48	43
未払法人税等	535	1,321
賞与引当金	214	607
役員賞与引当金	22	30
資産除去債務	10	—
その他	6,924	2,139
流動負債合計	27,186	19,571
固定負債		
社債	112	230
長期借入金	5,319	6,478
リース債務	125	125
繰延税金負債	18	91
退職給付引当金	499	422
役員退職慰労引当金	290	258
資産除去債務	121	—
その他	42	50
固定負債合計	6,529	7,657
負債合計	33,716	27,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,828	34,264
自己株式	△519	△519
株主資本合計	56,483	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△59
繰延ヘッジ損益	△38	△24
為替換算調整勘定	△141	△152
評価・換算差額等合計	△160	△236
少数株主持分	392	369
純資産合計	56,715	56,053
負債純資産合計	90,431	83,282

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	90,772	91,017
売上原価	82,519	82,250
売上総利益	8,252	8,767
販売費及び一般管理費	*1 5,104	*1 5,007
営業利益	3,147	3,759
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	66	75
負ののれん償却額	31	—
助成金収入	75	32
保険配当金	27	29
その他	197	121
営業外収益合計	421	277
営業外費用		
支払利息	142	153
その他	33	25
営業外費用合計	175	179
経常利益	3,393	3,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	24	1
過年度固定資産税還付金	—	79
特別利益合計	28	108
特別損失		
固定資産除売却損	51	32
投資有価証券売却損	144	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
ゴルフ会員権売却損	0	2
貸倒引当金繰入額	*2 31	—
商品在庫関連損失	*2 38	—
災害による損失	—	*3 552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
事業所閉鎖損失	—	*4 279
特別損失合計	265	1,008
税金等調整前四半期純利益	3,156	2,957
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,301
法人税等調整額	191	29
法人税等合計	1,422	1,331
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,625
少数株主利益	53	26
四半期純利益	1,679	1,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,227	28,552
売上原価	26,032	25,890
売上総利益	2,194	2,661
販売費及び一般管理費	※1 1,576	※1 1,526
営業利益	618	1,134
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	44	51
その他	129	52
営業外収益合計	181	113
営業外費用		
支払利息	45	51
その他	7	11
営業外費用合計	53	63
経常利益	746	1,185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	14
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	10	15
特別損失		
固定資産除売却損	18	16
投資有価証券売却損	97	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	※2 31	—
商品在庫関連損失	※2 38	—
災害による損失	—	※3 80
事業所閉鎖損失	—	※4 279
特別損失合計	186	385
税金等調整前四半期純利益	570	814
法人税、住民税及び事業税	196	158
法人税等調整額	73	198
法人税等合計	269	356
少数株主損益調整前四半期純利益	—	458
少数株主利益	7	9
四半期純利益	293	448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,156	2,957
減価償却費	2,298	2,181
のれん償却額	136	112
負ののれん償却額	△31	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△341	△392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
災害損失	—	552
事業所閉鎖損失	—	279
受取利息及び受取配当金	△89	△93
支払利息及び社債利息	142	153
固定資産除売却損益 (△は益)	48	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	119	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,873	△3,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429	△1,474
未払費用の増減額 (△は減少)	273	330
その他	△507	75
小計	△278	2,189
利息及び配当金の受取額	91	96
利息の支払額	△149	△162
法人税等の支払額	△1,044	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,972	△2,233
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△45	—
投資有価証券の取得による支出	△96	△554
投資有価証券の売却による収入	701	1
長期前払費用の取得による支出	△389	—
貸付けによる支出	△2	△135
貸付金の回収による収入	21	22
その他	101	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,156	5,515
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△1,049	△1,089
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△1,033	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
社債の償還による支出	△247	△227
その他	33	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	279
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,278	※1 4,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、132百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,592百万円 であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,854百万円 であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>640百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」 は、連結子会社における産地を偽った不適切な取引 に伴う損失であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	報酬給料手当等	1,160百万円	運賃	969百万円	保管料	640百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>816百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固 定資産の除却損及び撤去費用等195百万円、棚卸資 産の滅失損219百万円及びその他137百万円でありま す。</p> <p>※4 大阪物流センターの事業所閉鎖決定に伴う損失見 込額で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損等相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>設備解体費用等</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	報酬給料手当等	1,068百万円	運賃	905百万円	保管料	816百万円	固定資産除却損等相当額	39百万円	設備解体費用等	230百万円	その他	10百万円
報酬給料手当等	1,160百万円																		
運賃	969百万円																		
保管料	640百万円																		
報酬給料手当等	1,068百万円																		
運賃	905百万円																		
保管料	816百万円																		
固定資産除却損等相当額	39百万円																		
設備解体費用等	230百万円																		
その他	10百万円																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」 は、連結子会社における産地を偽った不適切な取引 に伴う損失であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	報酬給料手当等	389百万円	運賃	269百万円	保管料	208百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3 災害による損失の内容は、東日本大震災によるも ので、被災地に対する寄付金の支払額、被災した当 社事業所の復旧支援費用等であります。</p> <p>※4 大阪物流センターの事業所閉鎖決定に伴う損失見 込額で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損等相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>設備解体費用等</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	報酬給料手当等	365百万円	運賃	209百万円	保管料	254百万円	固定資産除却損等相当額	39百万円	設備解体費用等	230百万円	その他	10百万円
報酬給料手当等	389百万円																		
運賃	269百万円																		
保管料	208百万円																		
報酬給料手当等	365百万円																		
運賃	209百万円																		
保管料	254百万円																		
固定資産除却損等相当額	39百万円																		
設備解体費用等	230百万円																		
その他	10百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,293	現金及び預金勘定 4,157
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>4,278</u>	現金及び現金同等物 <u>4,157</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日
至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 701千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期
間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,440	23,777	9	28,227	—	28,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	—	12	253	(253)	—
計	4,681	23,777	21	28,480	(253)	28,227
営業利益	606	377	8	992	(374)	618

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,904	76,840	27	90,772	—	90,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	802	—	15	817	(817)	—
計	14,706	76,840	42	91,589	(817)	90,772
営業利益	2,765	1,625	23	4,414	(1,266)	3,147

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサード別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,057	76,946	14	91,017	-	91,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	-	37	1,172	△1,172	-
計	15,192	76,946	52	92,190	△1,172	91,017
セグメント利益	3,168	1,797	10	4,976	△1,216	3,759

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,216百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,613	23,938	0	28,552	-	28,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	-	12	354	△354	-
計	4,955	23,938	12	28,906	△354	28,552
セグメント利益又は損失(△)	863	682	△2	1,542	△408	1,134

(注) 1.セグメント利益の調整額△408百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,088.37円	1株当たり純資産額	1,076.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.45円	1株当たり四半期純利益金額	30.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,679	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,679	1,598
期中平均株式数(千株)	51,767	51,749

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.67円	1株当たり四半期純利益金額	8.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	293	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	293	448
期中平均株式数(千株)	51,756	51,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期（平成22年10月1日より平成23年9月30日まで）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成23年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 517百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 平成23年6月17日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 小林 健次
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【縦覧に供する場所】	最寄りの連絡場所 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者小林健次は、当社の第64期第3四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。